

合併の住民投票通じ住民が成長

去る7月20、21日、総務常任委員会による先進事例の研修が行なわれ、大町、宮本、北川、西澤各議員と山本町長、建部局長が参加。行き先は広島県海田町。「のぶあきの研修報告」を紹介します。議会広報原稿から一部引用しています。

政令都市に隣接し、なぜ自立か？

海田町は面積1381km²。人口2万9千余人。工業・商業が盛んな都市部の一角。百15万人の政令指定都市広島に隣接し、合併ノ、自立の道を歩みつつあるまち。海田町。自立と議会・委員会の活性化をテーマに総務文教委員会の議員と懇談。

平成17年度予算編成の概要と行政改革大綱についての説明では、「合併を前提として多くの事業を前倒したことにより」、「かつて経験したことのない財政危機に直面している」と分析。自主財源が6割を超え、「自立は安定した財源があるため」のように見えるが、現実には新しい財源確保は容易ではなく苦労されている様子。

予算の基礎的な考え方は、厳しい財政の中にあっても、町民生活に密着した事業、少子高齢化に向けた福祉施策の充実、学校教育環境の充実への取り組みを基本に、単独町制を推進するための配慮として、「持続可能な健全財政」など4点を列挙。この背景には、「昨年8月、前町長提案の「合併の是非を問う住民投票」が実施され8418対437で広島市との合併に反対した町民の願いが込められている」といつ。

3万人たらずの町がなぜ自立か？との問にある議員が、「いろいろあると思う。私の判断だが」と前置きし、「広島市が財政破綻宣言をしたことが一番の要因。合併してもいいことなかと多くの町民が思ったのではないかと。」

また別の議員は、自治体とは何なのか、住民は自治意識が薄かったが、合併問題・投票を通して「自分達のまち」という意識を高めていった。これが最大の成果で、今後のまちづくりに活かせる、と語った。

職員数の「多い・少ない」が論議に

町職員数をめぐって、大町委員長から甲良町は他町と比較して、「多すぎる」との問題提起がされ、職員は住民サービスの担い手、職員数を削ることのみ目を向けるのは未来がないなどの意見が出された。「多いか、少ないか」の問題は、それぞれの町の課題や問題に沿って解決することや職員問題は住民サービスと直結していることなど、活発な論議が交わされた。

常任委員会をほぼ毎月開催

議会運営について常任委員会は定例会が開かれる月を除いて毎月開催。年度始めに年間のテーマと大方の審議スケジュールを設定するとの

こと。予算特別委員会は議長を除く全員、決算委員会は9人で構成しているとのこと。決算は9月議会で決算特別委員会に付託し、4日程度の審議期間をかけて12月議会で採決されること。

甲良町議会では、3つの常任委員会の開催数と審議内容の充実、一般質問者を増やすこと、防災無線で中継することなどが必要です。何よりも「行政からの独立」が肝心の課題だ。

平成の合併騒動がもたらしたもの

元々、平成の大合併は国の財政事情から生まれたもの。大規模都市開発に資金を調達できるよつにと財界・ゼネコンと仕組んだ本質を見ておかねば、「こんなはずではなかった」となってしまう。ここでも「合併前提」の行政運営が借金による大型事業を誘発し、合併のある・なしにかかわらず、借金返済で、福祉事業などを圧迫していることが告白されているように思った。ただ合併した場合は財政規模が大きくなるため、目に付きにくいだけ。前町長辞任もその辺に理由がありそうに思った。

「同和」特別体制の克服

甲良町が当面単独を考えれば、交付金が減らされるなど厳しい中、特別職の給与カットやムダをなくす行政運営、住民自治が大切だと痛感。甲良町で、自治の力を引き出し、多面的な住民の能力を結集させるためにも特定の運動団体いいなりや「同和」特別体制の克服が避けて通れない課題ではないだろうか。

その他、海田町のシンボル・歩行者専用「ひまわり大橋」を見学。翌日は原爆ドームを訪れ、原爆資料館見学予定を切り上げ、午前中に岐路に。費用は常任委員調査研究補助金の一人5万円。町民のみなさま、ありがとうございました。



甲良民報

2005年7月24日 No290
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
http://www.jcp-nobuaki.com/